
法 非 適 用 企 業

全事業の概況

平成30年度末の市町が経営する法非適用企業の数、簡易水道1、公共下水道6(公共と特環との重複3、特環のみ3)、農業集落排水7、小規模集合排水処理1、個別排水処理1、宅地造成2、駐車場整備1、市場2、介護サービス4の計25事業となっており、これまでの推移は下表のとおりである。

年度 項目	17	18	19	20	21	22	23	24
簡易水道	11	10	9	9	4	4	4	4
公共下水道	24	24	24	24	19	18	18	18
農業集落排水	20	20	20	20	15	15	15	15
林業集落排水	1	1	1	1	1	1	1	1
小規模集合排水処理	1	1	1	1	1	1	1	1
個別排水処理	1	1	1	1	1	1	1	1
と畜場	1	1	—	—	—	—	—	—
宅地造成	11	9	8	7	6	5	5	5
観光施設	1	1	1	—	—	—	—	—
駐車場整備	2	2	2	2	2	2	2	2
市場	2	2	2	2	2	2	2	2
介護サービス	12	9	9	9	8	8	8	6
計	87	81	78	76	59	57	57	55

年度 項目	25	26	27	28	29	30	30年度の 構成比	対前年度 増減数
簡易水道	4	4	4	3	1	1	4.0	—
公共下水道	18	16	16	13	9	6	24.0	△ 3
農業集落排水	15	14	14	13	9	7	28.0	△ 2
林業集落排水	1	1	1	1	—	—	0.0	—
小規模集合排水処理	1	1	1	1	1	1	4.0	—
個別排水処理	1	1	1	1	1	1	4.0	—
と畜場	—	—	—	—	—	—	0.0	—
宅地造成	4	4	4	4	4	2	8.0	△ 2
観光施設	—	—	—	—	—	—	0.0	—
駐車場整備	2	2	2	2	2	1	4.0	△ 1
市場	2	2	2	2	2	2	8.0	—
介護サービス	6	5	4	4	4	4	16.0	—
計	54	50	49	44	33	25	100.0	△ 8

(注)公共下水道の()は流域下水道の建設負担金のみ納付している団体数(内書き)

経営状況の推移

(単位：千円、%)

項目	事業名 年度	全 事 業				
		21	22	23	24	25
総 収 益		42,336,085	34,518,407	32,486,733	36,464,000	33,418,260
うち営業収益		25,390,531	19,428,077	19,383,436	22,669,628	19,708,319
総 費 用		27,855,760	22,027,901	19,007,488	20,861,577	19,981,399
収 支 差 引		14,480,325	12,490,506	13,479,245	15,602,423	13,436,861
資 本 的 収 入		41,194,193	23,180,339	19,668,610	18,559,114	18,396,291
うち地方債		26,901,845	13,842,600	12,022,100	11,336,599	10,134,300
資 本 的 支 出		55,661,493	36,394,681	32,822,792	34,386,713	32,153,046
うち建設改良費		15,342,691	8,949,586	8,109,865	6,764,170	6,923,488
うち地方債償還金		40,116,273	26,999,412	24,636,925	26,751,518	25,086,224
収 支 差 引		△ 14,467,300	△ 13,214,342	△ 13,154,182	△ 15,827,599	△ 13,756,755
収 支 再 差 引		13,025	△ 723,836	325,063	△ 225,176	△ 319,894
形 式 収 支		1,884,169	1,551,128	1,767,346	1,933,977	1,207,454
翌年度に繰越すべき財源		435,354	279,707	109,324	187,070	183,744
実 質 収 支	{	黒 字 1,546,812	1,271,421	1,658,022	1,746,907	1,023,710
		赤 字 97,997	-	-	-	-
赤字事業数の割合		-	-	-	-	-
赤 字 比 率		0.4	-	-	-	-
収 益 的 収 支 比 率		62.3	70.4	74.4	76.6	74.2

項目	事業名 年度	全 事 業				
		26	27	28	29	30
総 収 益		28,599,652	30,295,168	23,676,908	15,145,777	10,899,254
うち営業収益		15,966,593	15,995,651	11,888,711	7,313,732	5,878,446
総 費 用		17,369,681	17,590,234	13,010,974	8,420,742	5,493,165
収 支 差 引		11,229,971	12,704,934	10,665,934	6,725,035	5,406,089
資 本 的 収 入		16,424,662	15,745,149	12,248,585	9,140,409	4,933,218
うち地方債		9,697,501	9,753,900	7,608,900	5,714,202	3,029,700
資 本 的 支 出		27,895,106	27,692,148	22,167,429	15,346,302	10,294,167
うち建設改良費		6,903,198	5,987,156	4,138,210	3,602,324	3,262,649
うち地方債償還金		20,868,802	21,701,679	17,972,388	11,678,181	6,978,486
収 支 差 引		△ 11,470,444	△ 11,946,999	△ 9,918,844	△ 6,205,893	△ 5,360,949
収 支 再 差 引		△ 240,473	757,935	747,090	519,142	45,140
形 式 収 支		899,862	1,543,881	1,851,235	1,183,516	657,378
翌年度に繰越すべき財源		227,923	190,455	68,106	55,001	228,905
実 質 収 支	{	黒 字 671,939	1,353,426	1,783,129	1,128,515	428,473
		-	-	-	-	-
赤字事業数の割合		-	-	-	-	-
赤 字 比 率		-	-	-	-	-
収 益 的 収 支 比 率		74.8	77.1	76.4	75.4	87.4

歳入歳出決算

(単位：千円)

事業名 項目		簡 水	易 道	公 共		下 水 道		農 業 集 落 排 水
				う ち 公 共	う ち 特 環			
収 益 的 収 支	総 収 益	27,971	5,543,483	3,588,669	1,954,814	2,663,326		
	営 業 収 益	2,040	2,681,676	1,767,618	914,058	866,897		
	う ち 料 金 収 入	2,040	2,612,125	1,706,854	905,271	865,154		
	営 業 外 収 益	25,931	2,861,807	1,821,051	1,040,756	1,796,429		
	う ち 他 会 計 繰 入 金	25,931	2,840,792	1,818,412	1,022,380	1,771,235		
	総 費 用	5,919	2,809,973	1,694,217	1,115,756	1,835,655		
	営 業 費 用	4,250	1,588,711	965,882	622,829	1,536,370		
	う ち 職 員 給 与 費	-	96,521	58,157	38,364	118,045		
	営 業 外 費 用	1,669	1,221,262	728,335	492,927	299,285		
	う ち 支 払 利 息	1,669	1,126,288	673,957	452,331	299,265		
収 支 差 引	22,052	2,733,510	1,894,452	839,058	827,671			
資 本 的 収 支	資 本 的 収 入	3,069	3,925,414	2,507,012	1,418,402	770,203		
	う ち 地 方 債	-	2,437,100	1,663,276	773,824	440,900		
	う ち 他 会 計 繰 入 金	3,069	902,065	546,609	355,456	303,300		
	資 本 的 支 出	25,147	6,638,558	4,350,635	2,287,923	1,602,014		
	う ち 建 設 改 良 費	19,008	1,490,892	912,263	578,629	55,556		
	う ち 職 員 給 与 費	-	111,953	52,126	59,827	-		
	う ち 地 方 債 償 還 金	6,139	5,147,666	3,438,372	1,709,294	1,545,685		
収 支 差 引	△ 22,078	△ 2,713,144	△ 1,843,623	△ 869,521	△ 831,811			
収 支 再 差 引	△ 26	20,366	50,829	△ 30,463	△ 4,140			
積 立 金	-	13,538	-	13,538	558			
前 年 度 か ら の 繰 越 金	50	290,987	235,134	55,853	26,983			
前 年 度 繰 上 充 用 金	-	-	-	-	-			
形 式 収 支	24	403,915	347,263	56,652	22,285			
翌 年 度 に 繰 越 す べ き 財 源	-	47,954	39,358	8,596	2,400			
実 質 収 支	24	355,961	307,905	48,056	19,885			
黒 字	-	-	-	-	-			
赤 字	-	-	-	-	-			
赤 字 比 率 (%)	-	-	-	-	-			
収 益 的 収 支 比 率 (%)	232.0	69.7	69.9	69.2	78.8			

歳入歳出決算

事業名 項目		小規模集合	個別排水	宅地	駐車場	市場
		排水処理	処理	造成	整備	
収益的 収支	総収益	8,964	1,296	1,724,986	302,929	363,510
	営業収益	297	412	1,545,490	268,473	325,562
	うち料金収入	297	412	1,440,403	268,473	234,852
	営業外収益	8,667	884	179,496	34,456	37,948
	うち他会計繰入金	8,667	884	30,000	33,680	30,600
	総費用	5,128	1,296	48,557	183,706	354,781
	営業費用	3,454	1,296	40,236	180,671	352,453
	うち職員給与費	-	-	3,530	-	81,328
	営業外費用	1,674	-	8,321	3,035	2,328
	うち支払利息	1,674	-	8,321	3,035	1,326
収支差引	3,836	-	1,676,429	119,223	8,729	
資本的 収支	資本的収入	2,512	-	151,700	-	54,998
	うち地方債	-	-	151,700	-	-
	うち他会計繰入金	2,512	-	-	-	-
	資本的支出	6,348	-	1,816,963	111,744	68,071
	うち建設改良費	-	-	1,676,499	20,694	-
	うち職員給与費	-	-	-	-	-
	うち地方債償還金	6,348	-	140,464	91,050	15,812
収支差引	△ 3,836	-	△ 1,665,263	△ 111,744	△ 13,073	
収支再差引	-	-	11,166	7,479	△ 4,344	
積立金	-	-	431	-	-	
前年度からの繰越金	-	-	164,422	9,904	9,552	
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-	
形式収支	-	-	175,157	17,383	5,208	
翌年度に繰越すべき財源	-	-	165,016	13,535	-	
実質収支	-	-	10,141	3,848	5,208	
黒字	-	-	-	-	-	
赤字	-	-	-	-	-	
赤字比率 (%)	-	-	-	-	-	
収益的収支比率 (%)	78.1	100.0	912.6	110.3	98.1	

(単位：千円)

介 護 サ ー ビ ス	合 計		
	29	30	前年度比 (%)
262,789	15,145,777	10,899,254	△ 28.0
187,599	7,313,732	5,878,446	△ 19.6
185,388	6,964,474	5,609,144	△ 19.5
75,190	7,832,045	5,020,808	△ 35.9
71,092	7,763,720	4,812,881	△ 38.0
248,150	8,420,742	5,493,165	△ 34.8
246,828	5,624,205	3,954,269	△ 29.7
110,304	578,450	409,728	△ 29.2
1,322	2,796,537	1,538,896	△ 45.0
1,322	2,657,063	1,442,900	△ 45.7
14,639	6,725,035	5,406,089	△ 19.6
25,322	9,140,409	4,933,218	△ 46.0
-	5,714,202	3,029,700	△ 47.0
25,322	1,969,140	1,236,268	△ 37.2
25,322	15,346,302	10,294,167	△ 32.9
-	3,602,324	3,262,649	△ 9.4
-	201,872	111,953	△ 44.5
25,322	11,678,181	6,978,486	△ 40.2
-	△ 6,205,893	△ 5,360,949	13.6
14,639	519,142	45,140	△ 91.3
9,396	53,040	23,923	△ 54.9
28,163	528,714	530,061	0.3
-	-	-	
33,406	1,183,516	657,378	△ 44.5
-	55,001	228,905	316.2
33,406	1,128,515	428,473	△ 62.0
-	-	-	
-	-	-	
96.1	75.4	87.4	12.0

法非適用企業の決算状況

1 収支の状況

平成 30 年度の法非適用企業の事業数は、前年度に比べ 8 事業減少し、25 事業となった。減少した事業は以下のとおりである。

- ・公共下水道事業 △3(長浜市、米原市、竜王町) 法適化による減少
- ・農業集落排水事業 △2(米原市、竜王町) 法適化による減少
- ・宅地造成事業 △2(栗東市、米原市) 事業終了による減少
- ・駐車場整備事業 △1(草津市) 事業終了による減少

収入総額は 158 億 32 百万円で、前年度(242 億 86 百万円)より 84 億 54 百万円(34.8%)減少し、支出総額も 157 億 68 百万円で、前年度(237 億 67 百万円)より 79 億 99 百万円(33.6%)減少している。収支差引は 45 百万円の黒字となっており、前年度(5 億 19 百万円の黒字)より 4 億 74 百万円(91.3%)悪化している。

収支差引に、繰上充用金、繰越財源等を調整した実質収支では、4 億 28 百万円の黒字となっており、前年度(11 億 29 百万円)より 7 億円(62.0%)黒字幅が減少している。

経営活動状況である収益的収支をみると、総収益は 108 億 99 百万円で前年度(151 億 46 百万円)より 42 億 47 百万円(28.0%)減少しており、総費用も 54 億 93 百万円で前年度(84 億 21 百万円)より 29 億 28 百万円(34.8%)減少している。収益的収支差引は 54 億 6 百万円の黒字(前年度 67 億 25 百万円の黒字)となっている。

これに企業債償還金を加味した収益的収支比率は 87.4%で、前年度(75.4%)と比べて 12.0 ポイント上昇している。

実質収支を事業別にみると、全団体が黒字であり、その額は 4 億 28 百万円で前年度(11 億 29 百万円)に比べて 7 億円増加している。また、他会計からの繰入金状況については、総収益の 108 億 99 百万円のうち 48 億 13 百万円で 44.2%(前年度 51.3%)を占めており、資本的収入においても 49 億 33 百万円のうち 12 億 36 百万円で 25.1%(前年度 21.5%)を占めている。

これらを合わせると全収入の 38.2%、60 億 49 百万円(前年度 40.1%、97 億 32 百万円)が他会計から繰り入れられており、前年度と比べると総収入に占める他会計繰入金の比率は 1.9 ポイント減少している。

2 事業別決算状況

(1) 簡易水道事業

事業数は、日野町の1事業である。

実質収支において、黒字を計上しており、前年度(51 千円)に比べ 27 千円(△52.9%)減の 24 千円となった。

収益的収支では、料金収入は 2,040 千円で、前年度(2,172 千円)に比べ 132 千円(△6.1%)減少し、総収益で見ると 27,971 千円で、前年度(8,552 千円)に比べ 19,419 千円(227.1%)上昇している。また、総費用は 5,919 千円で、前年度(5,524 千円)に比べ 395 千円(7.2%)上昇している。収支差引は 22,052 千円となり、前年度(3,028 千円)に比べ 19,024 千円(628.3%)上昇した。

資本的収支では、資本的収入が前年度(3,013 千円)に比べ 56 千円(1.9%)上昇の 3,069 千円、資本的支出が前年度(6,026 千円)に比べ 19,121 千円(317.3%)上昇の 25,147 千円となっている。

また、一般会計からの繰入金は 29,000 千円であり、前年度(9,393 千円)に比べ 19,607 千円(208.7%)上昇している。

これらは、浄水場の設備更新をしたことによる影響が大きい。

簡易水道事業は、住民生活に密接に関連したサービスを提供するものである。今後は、地方公営企業法の適用による公営企業会計の導入や法適用水道事業会計との経営統合を実施するとともに、利用者の十分な理解・納得を得つつ、受益者負担の原則に基づく料金体系の見直しや経費節減等の企業努力を行い、経営の効率化および健全化を一層図ることが求められる。

(2) 公共下水道(特定環境保全公共下水道事業含む)

事業数は、6 事業(特環 3、重複 3)である。

全団体で黒字を計上しており、その黒字額は 355,961 千円となっており、前年度(860,307 千円)に比べ 504,346 千円(△58.6%)減少している。

収益的収支では、営業収益が前年度(5,107,242 千円)に比べ 2,425,566 千円(△47.5%)減の 2,681,676 千円となった。また、他会計繰入金(雨水処理負担金除く)は、2,840,792 千円と、昨年度(5,570,762 千円)より 2,729,970 千円(△49.0%)の減となり、総収益は前年度(10,714,913 千円)に比べ 5,171,430 千円(△48.3%)減の 5,543,483 千円となった。

また、総費用は 2,809,973 千円となり、前年度(5,501,675 千円)に比べ 2,691,702 千円(△48.9%)減少し、収益的収支比率は 69.7%となり前年度(72.6%)より 2.9 ポイント減少している。

資本的収支では、資本的収入が 3,925,414 千円で、前年度(7,758,141 千円)に比べ 3,832,727 千円(△49.4%)減少した。資本的支出においても 6,638,558 千円で、前年度(12,596,463 千円)に比べ 5,957,905 千円(△47.3%)減少している。

このうち建設改良費は、前年度(3,340,229 千円)から 1,849,337 千円(△55.4%)減少し、1,490,892 千円となった。地方債収入については、前年度(5,195,602 千円)に比べ 2,758,502 千

円(△53.1%)減の2,437,100千円となった。また、資本的収支における他会計繰入金は902,065千円で、前年度(1,224,975千円)に比べ322,910千円(△26.4%)減少している。

地方債償還金は、前年度(9,256,234千円)より4,108,568千円(△44.4%)減の5,147,666千円となった。

これらは、長浜市、米原市、竜王町が平成30年度から法適化したことによる影響が大きい。

6団体すべてが、使用料収入で維持管理費を賄っている。しかし、使用料収入によって資本費を回収することができない部分については、一般会計からの繰入金を充てている。

今後、施設の整備が下水道普及率の向上という成果と地方債元利償還金の累増という結果を以て完了に向かう中で、水洗化促進に向けた取組みや、施設の老朽化等の状況を把握するため地方公営企業法の適用による公営企業会計を導入し、経営状況に応じた料金改定等により使用料収入の確保に努めるとともに、維持管理費の節減や不明水対策を通じて経営の安定化を図ることが必要である。

また、地方債償還金の増嵩については、平成16年度に新設された資本費平準化債(拡大分)の活用によって世代間の負担の公平化を図ることが必要である。

なお、今後さらに面的整備を進める場合においては、下水道事業は一般に多額の建設投資を要するが、その負担が過大となった場合には、地方公共団体の財政運営を圧迫し、あるいは、住民負担の増加につながり、ひいては、事業の推進が抑制される結果を招くこととなるおそれがあり、当初の計画にあるからというだけで安易な事業選択とすることなく、人口減少や将来の需要予測等も踏まえ、広域化や共同利用等を含めた最適な処理システムの選択により過大な投資を避け、効率的な整備を図ることが重要である。

(3) 農業集落排水事業

事業数は、7事業である。

実質収支において全団体が前年度に引き続き黒字を計上しており、その黒字額は19,885千円で、前年度(66,088千円)に比べ46,203千円(△69.9%)減となっている。

収益的収支では、料金収入は前年度(937,523千円)に比べ72,369千円(△7.7%)減の865,154千円となった。また、一般会計からの繰入金は、前年度(1,931,584千円)に比べて160,349千円(△8.3%)減の1,771,235千円となった。総収益は、前年度(2,888,497千円)に比べて225,171千円(△7.8%)減の2,663,326千円となった。

総費用は、前年度(1,956,975千円)から121,320千円(△6.2%)減の1,835,655千円となった。

資本的収支では、資本的収入が770,203千円で、前年度(837,815千円)に比べ67,612千円(△8.1%)減少し、資本的支出は1,602,014千円で、前年度(1,730,431千円)に比べ128,417千円(△7.4%)減少している。このうち建設改良費は、前年度(31,510千円)から24,046千円(76.3%)増加し55,556千円となった。また、地方債収入は、前年度(518,600千円)に比べ77,700千円(△15.0%)減の440,900千円となった。資本的収入における他会計繰入金は303,300千円で、前年度(301,761千円)に比べ1,539千円(0.5%)増加している。

地方債償還金は、前年度(1,698,921千円)より153,236千円(△9.0%)減少し、1,545,685千円となった。

これらは、米原市、竜王町が平成 30 年度から法適化したことによる影響が大きい。

山間地等スケールメリットの発生しにくい小規模な排水区域、排水人口における施設を保有している、あるいは低い料金設定となっていることに伴い使用料収入で賄えない状況となっている。また、全団体で、使用料収入によって資本費を回収することができない部分については、一般会計からの繰入金を充てている。

ほとんどの団体において本事業における施設整備が完了しつつある中、経営の主眼が施設の整備から受益者の負担に基づく健全な事業経営に移行してきている。しかしながら、本事業の多くは小規模な排水区域、排水人口である上、水洗化率も約 97.4%と一定進んでおり、将来における使用料収入の大幅な伸びが期待できない状況である。

事業の経営基盤強化のために、公共下水道への接続や、維持管理業務のうち委託可能なものについては積極的に民間等への委託を推進するなど、管理運営について最大限効率化を図った上で、経営状況に応じた料金改定等により使用料収入の確保に努める必要がある。

(4) 小規模集合排水処理事業

平成 9 年度から旧西浅井町が実施しており、平成 11 年度から供用が開始された。現在では長浜市が事業を引き継いでいる。

使用料収入は、前年度(324 千円)に比べ 27 千円(8.3%)減の 297 千円、営業費用は、前年度(3,508 千円)に比べ 54 千円(1.5%)減の 3,454 千円となった。他の多くの下水道事業と同様に、維持管理費に対する使用料不足分、地方債の元金(6,348 千円)および利子償還(1,674 千円)には、一般会計からの繰入金(11,179 千円)が充てられており、使用料収入によって維持管理経費および資本費を回収することができない状況にある。本事業は事業完了し、水洗化率も 100%を達成したため、使用料収入の将来における伸びは期待できない。経営の健全化を図る上で維持管理費の節減や経営状況に応じた料金体系の確立が必要である。

(5) 個別排水処理事業

平成 14 年度から旧余呉町が実施しており、平成 14 年度末に供用が開始された。現在では長浜市が事業を引き継いでいる。

水洗化率は、100%を達成し、使用料収入は前年度(421 千円)に比べ 9 千円(2.1%)減少して 412 千円となった。営業費用は、前年度(1,364 千円)に比べ 68 千円(5.0%)減少して 1,296 千円となった。他の多くの下水道事業と同様に、維持管理費に対する使用料不足分には、一般会計からの繰入金(884 千円)が充てられており、使用料収入によって維持管理経費を回収することができない状況にある。水洗化率も 100%を達成したため、使用料収入の将来における伸びは期待できない。他の下水道事業と同様、維持管理費の節減や経営状況に応じた料金体系の確立により経営の健全化を図っていく必要がある。

(6) 宅地造成事業

事業数は、大津市および野洲市の2事業である。

分譲等による料金収入が1,440,403千円となり、前年度(329,497千円)に比べ1,100,906千円(337.2%)増加している。

実質収支は、全団体で黒字となり、前年度(154,450千円)に比べ144,309千円(△93.4%)減の10,141千円となった。

また、収益的収支比率は912.6%と、前年度(76.3%)に比べ836.3ポイント増加している。

宅地造成事業については、景気が回復基調にあり、造成地等の大部分が処分等され数年以内に既存事業が終了する予定である。

(7) 駐車場整備事業

事業数は、大津市の1事業である。

実質収支は3,848千円で、前年度(9,904千円)に比べ6,056千円(△61.1%)減少している。

また、収益的収支比率は110.3%で、前年度(104.7%)に比べ5.6ポイント増加している。

今後とも独立採算を原則とする事業として、赤字となっている駐車場の存廃を含めた事業見直しのほか、駐車場利用案内等広報の充実、適正な料金設定等により、経営の健全化に一層努める必要がある。

(8) 市場事業

事業数は、大津市および東近江市の2事業である。

実質収支は5,208千円で、前年度(9,552千円)に比べ4,344千円(45.5%)減少している。

また、収益的収支比率は98.1%で、前年度(99.6%)に比べ1.5ポイント減少している。

市場事業の経営状況は厳しい状況にあるため、今後も諸経費の節減、適時適切な料金改定の実施等、一層の経営健全化に努める必要がある。

(9) 介護サービス事業

介護サービス事業については、「老人デイサービスセンター」は2団体、「指定訪問看護ステーション」は3団体がそれぞれの事業を有しており、4団体で5事業が実施されている。

実質収支は33,406千円で、前年度(28,163千円)に比べ5,243千円(18.6%)増加している。

また、収益的収支比率は96.1%で、前年度(94.6%)に比べ1.5ポイント増加している。

全体の収支は今のところ黒字となっているが、他会計繰入金により補われているのが現状であ

り、今後とも経営の効率化に努めるとともに、長期的な視点に立った効果的な建設投資、維持管理に努めていくことが求められる。

